

平成18年度 業務実績報告書

平成19年6月
公立大学法人福岡県立大学

法人の概要

1. 基本的情報	
法人名	公立大学法人福岡県立大学
所在地	福岡県田川市大字伊田4395番地
設立の根拠となる法律名	地方独立行政法人法
設立団体	福岡県
資本金の状況	8,530,220,100円(全額 福岡県出資)
沿革	昭和20年(1945)4月 福岡県立保健婦学校開設 昭和27年(1952)7月 福岡県立保育専門学院開設 昭和42年(1967)4月 福岡県社会保育短期大学(保育科、社会福祉科)開学 平成 4年(1992)4月 福岡県立大学(人間社会学部)開設 平成 9年(1997)4月 大学院人間社会学研究科(修士課程)開設 平成15年(2003)4月 看護学部開設 平成18年(2006)4月 公立大学法人福岡県立大学に移行 平成19年(2007)4月 大学院看護学研究科(修士課程)開設
法人の目標	<p>公立大学法人福岡県立大学は、社会の要請に応え、人間社会学部と看護学部の連携のもと、関連する分野に関する幅広い視野を持ち、保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍できる資質を持った優秀な職業人を育成することを使命とする。</p> <p>また、大学の運営については、公的資金を基盤にしていることを念頭に置き、理事長のリーダーシップのもと、全学的な教育研究目標を定め、主体的、自律的な大学運営に取り組むことが必要である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教 育: 保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍する資質を持った優秀な職業人を育成する。 ・特色ある教育の展開、教員の教育能力の向上、優秀な学生の確保・育成、就職支援の充実 2 研 究: 大学の教育や社会の発展に役立つ研究を推進する。 3 社会貢献: 大学が保有する人材、知識、施設等を社会のために活用する。 4 業務運営: 理事長のリーダーシップのもと、主体的・自律的な大学運営を確立する。 5 財 務: 経営者の視点に立って、法人の財政運営を行う。 6 評 価: 評価を厳正に実施し、大学運営に反映する。 7 情報公開: 情報公開を積極的に推進する。
法人の業務	<ol style="list-style-type: none"> 1 福岡県立大学を設置し、これを運営する。 2 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。 3 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。 4 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。 5 教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。 6 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

2. 組織・人員情報			
(1) 役員			
<p>役員の定数は、公立大学法人福岡県立大学定款第7条の規定により、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内、監事2人と定めている。 また、役員の任期は、同定款第11条の規定に定めるところによる。</p>			
役職	氏名	任期	主な経歴
理事長(学長)	名和田 新	H18年4月1日～H22年3月31日	昭和41年 3月 九州大学医学部卒業 昭和48年 4月 九州大学医学部附属病院助手 昭和51年 3月 医学博士 昭和63年 1月 九州大学医学部第三内科教授 平成11年 4月 九州大学大学院医学系研究科病態制御内科学教授 平成14年 4月 九州大学医学部附属病院長 平成15年10月 九州大学医学部・歯学部・生体防御医学研究所附属病院長 平成17年 4月 九州大学大学院医学研究院特任教授 九州大学名誉教授
副理事長	中 田 義 三	H18年4月1日～H20年3月31日	昭和47年4月 学校法人明治大学入職 平成10年4月 人事部人事課長 平成17年4月 情報システム事務部生田システム課長
常務理事(事務局長)	松 田 初 善	H18年4月1日～H20年3月31日	昭和46年4月 福岡県採用 平成 5年4月 秘書室秘書第2係長 平成 9年4月 労働福祉課課長補佐 平成14年4月 職業能力開発課長 平成16年4月 福岡県立大学事務局長
理事(学外)	麻 生 泰	H18年4月1日～H20年3月31日	昭和50年 5月 麻生セメント(株)監査役 昭和52年 6月 麻生セメント(株)専務取締役 昭和54年12月 麻生セメント(株)取締役社長 昭和56年 4月 (社)経済団体連合会理事 昭和59年 4月 (社)セメント協会副会長 平成 2年 4月 (社)経済団体連合会評議員 平成 4年 6月 麻生商事(株)取締役会長 平成 8年12月 飯塚商工会議所会頭 平成11年 1月 慶應義塾大学監事 平成13年 8月 新・麻生セメント(株)代表取締役社長
理事(学外)	芳 賀 晟 壽	H18年4月1日～H20年3月31日	昭和51年 1月 (社)北九州青年会議所理事長 昭和56年 8月 (株)芳賀代表取締役社長・会長 昭和56年12月 芳賀教育文化振興会理事長 昭和62年10月 福岡県教育委員会委員・委員長 平成 2年11月 社会福祉法人年長者の里理事長 平成 3年 7月 北九州商工会議所常議員 平成 5年 2月 NHK九州地方番組審議会委員 平成14年10月 (社)北九州高齢者福祉事業協会会長
理事(学内)	森 山 沾 一	H18年4月1日～H20年3月31日	昭和52年 4月 熊本商科大学教養部講師 昭和55年 4月 熊本商科大学教養部助教授 昭和59年10月 佐賀大学教育学部助教授 平成 4年 4月 福岡県立大学人間社会学部教授 平成 4年 4月 附属幼稚園園長 平成11年 4月 生涯福祉研究センター長 平成16年 4月 人間社会学部人間形成学科長 平成17年 4月 学生部長
監事	小 宮 学	H18年4月1日～H20年3月31日	昭和60年4月 弁護士開業
監事	本 田 征 洋	H18年4月1日～H20年3月31日	昭和44年9月 昭和監査法人入所 昭和53年7月 監査法人中央会計事務所入所 昭和54年4月 公認会計士・税理士本田征洋事務所開業

(2)教員			H18	H19	H20	H21	H22	H23
教員数	常勤(正規)		110人					
	内訳	教授	30人					
		助教授	33人					
		講師	15人					
		助手	32人					
	非常勤講師		64人					
合計		174人						
教員数増減の主な理由								
平成18年度は、初年度につき該当なし								
(3)職員			H18	H19	H20	H21	H22	H23
職員数	事務局長		1人					
	正規職員	県派遣	23人					
		プロパー	0人					
		他団体派遣	0人					
		その他	0人					
		計	23人					
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時		3人					
合計		27人						
職員数増減の主な理由								
平成18年度は、初年度につき該当なし								
(4)大学の組織構成								
別紙のとおり								

3. 学生に関する情報										
関連する学部・大学院	学部学科、大学院研究科	収容定員 (a)	収容数 (b)	定員充足率 (b)/(a)×100	定数充足率の推移 (%)					
					H18	H19	H20	H21	H22	H23
人間社会学部	計	624人	718人	115%	115					
内訳	人間社会学部	600人	691人	115%	115					
	社会学科	200人	228人	114%	114					
	社会福祉学科	200人	234人	117%	117					
	人間形成学科	200人	229人	115%	115					
大学院	人間社会学研究科	24人	27人	113%	113					
看護学部	計	360人	354人	98%	98					
内訳	看護学部	360人	354人	98%	98					
	看護学科	360人	354人	98%	98					
大学院	看護学研究科	—	—	—	—					
収容定員と収容数に差がある場合の主な理由										
4. 審議機関情報										
(1)経営協議会										
区分	氏名	任期	現職							
理事長	名和田 新	H18年4月1日～H22年3月31日	公立大学法人福岡県立大学理事長							
副理事長	中 田 義 三	H18年4月1日～H20年3月31日	公立大学法人福岡県立大学副理事長							
学外委員	秋 吉 一 明	H18年4月1日～H20年3月31日	秋吉整形外科医院院長							
	伊 藤 信 勝	H18年4月1日～H20年3月31日	田川市長							
	柏 木 正 清	H18年4月1日～H20年3月31日	柏木商店(株)社長							
	仲 上 健	H18年4月1日～H20年3月31日	福岡県立田川高等学校校長							
	中 原 弘 子	H18年4月1日～H20年3月31日	赤村特産物センター運営協議会会長							
	矢 野 淳	H18年4月1日～H20年3月31日	福岡県身体障害者リハビリテーションセンター長							
	吉 村 恭 幸	H18年4月1日～H20年3月31日	社会保険田川病院院長							
(2)教育研究協議会										
区分	氏名	任期	現職							
学長(理事長)	名和田 新	H18年4月1日～H22年3月31日	理事長兼附属研究所長							
学部長	古 橋 啓 介	H18年4月1日～H19年3月31日	人間社会学部長							
	安 酸 史 子	H18年4月1日～H19年3月31日	看護学部長 兼ヘルスプロモーション実践研究センター長							
学内組織の長	森 山 沾 一	H18年4月1日～H20年3月31日	教員理事							
	中 野 榮 子	H18年4月1日～H19年3月31日	附属図書館長							
	清 田 勝 彦	H18年4月1日～H20年3月31日	生涯福祉研究センター長							
	福 田 恭 介	H18年4月1日～H19年3月31日	情報処理センター長							

※教員数・職員数・学生数は、平成18年5月1日現在である。

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標	1. 教育	保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍する資質を持った優秀な職業人を育成する。
------	-------	--

中期計画			年度計画		計画の進捗状況	自己評価
中期計画項目	実施事項	実施計画	内容	18年度達成目標		
1 教養教育の充実	1 カリキュラムと科目内容の検討・改編	カリキュラムの見直し	○平成19年度からの実施に向けて、教養科目・基礎科目を改編する。 ・教員の意見、学生の要望等の集約・分析 ・カリキュラム、科目内容の改編	○カリキュラム案の作成	専門科目の基礎と社会人・職業人として身につけるべき教養という視点から、カリキュラムや科目内容の改編に向けて、次の取組を行った。 ○アンケート調査等による両学部教員の意見や学生の要望等の収集 ○全学共通科目を、専門教育に必要な基礎科目、社会人・職業人として身につけるべき教養科目に分類 ○担当教員に区別がわかるような授業内容・シラバスを依頼	B (理由) 達成目標であるカリキュラム案を作成し、担当者にそれに沿った授業内容の検討とシラバスへの記入を依頼し実行したことからBと評価する。
	2 教養演習の改善	共通テキストの作成	○平成19年度からの導入に向けて、全学共通教養演習テキストを作成する。 ・教員の意見、学生の要望等の集約・分析 ・先進事例の調査 ・授業内容及び方法の検討、決定 ・全学共通教養演習テキストを作成	○教養演習の共通テキスト作成	従来の教養演習を見直し、課題発見・解決能力、論理的思考力、自己表現能力を高めるため、全学共通テキストの導入に向けて、次の取組を行った。 ○2～3年生、両学部教員へのアンケート等による意見や要望の集約 ○他大学における教養演習の先進的事例の調査・研究 ○演習内容、授業方法及び教養演習テキスト内容の決定 ○新全学共通教養演習テキストを作成 ○ISBN取得 ※ISBN (International Standard Book Number) 書籍の流通業務をコンピューター処理するための国際的な番号システム。10桁の数字で国籍・出版者(社)・書名を表示する。1971年、国際標準化機構の規格として制定。	B (理由) テキストを全面的に書き換えるとともに、教養テキストを書籍として出版した。 次年度からのテキスト使用も決定したことからBと評価する。
			貢献度調査	○貢献度調査の実施	○貢献度調査の実施	平成18年度教養演習受講生、担当教員からのアンケート調査や意見を集約した。

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標	1. 教育	保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍する資質を持った優秀な職業人を育成する。
------	-------	--

中期計画			年度計画		計画の進捗状況	自己評価
中期計画項目	実施事項	実施計画	内容	18年度達成目標		
2 専門教育の充実	1 カリキュラムと科目内容の検討・改編	カリキュラムと科目内容の検討・再編	○平成20年度からの導入に向けて、学部・学科の将来構想を検討する。 ・教員の意見、学生の要望等の集約・分析	○学部・学科の将来構想の作成	<p>【人間社会学部】</p> <p>学部・学科の将来構想との関連で、カリキュラムと科目内容の検討を行った。</p> <p>○社会学科については、設置理念から検討することとし、具体案策定のために新社会学科検討ワーキンググループを設置した。</p> <p>他学科の教員・学生対象の調査データに基づき、改革構想案を作成した。</p> <p>○社会福祉学科については、各資格免許取得者等の調査、教員・学生対象の調査結果に基づき、新制度に対応したカリキュラム案を作成した。</p> <p>○人間形成学科については、調査結果に基づき将来構想の方針を確認するとともに、カリキュラムの検討に着手した。</p> <p>【看護学部】</p> <p>看護学部は、平成18年度が学部の完成年度であったことから、教務部会において、講義・演習・実習の全面的なカリキュラムの見直しを実施した。平成20年度の実施に向けて実習教育では、精神看護実習を2年次の集中実習から3年次の各論実習への移行。成人・老年看護実習の週数の変更、それに伴う全体の枠組みの見直しを行った。開講時期の変更など平成19年度から可能な科目に関しては、教授会の承認を得て実施を予定している。</p>	<p>B</p> <p>(理由)</p> <p>【人間社会学部】</p> <p>社会学科は、改革構想案を作成した。社会福祉学科は、社会福祉士養成の新制度への対応も含めたカリキュラム案を作成した。人間形成学科は将来構想の方針を確認し、カリキュラムの検討にも着手した。以上のことからBと評価する。</p> <p>【看護学部】</p> <p>平成20年度からの導入に向けて、講義・演習・実習の科目内容・開講時期等の検討を行った。開講時期の変更等、一部については、平成19年度から実施予定であることからBと評価する。</p> <p>総合的には年度計画どおり実施したのでBと評価する。</p>

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標	1. 教育	保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍する資質を持った優秀な職業人を育成する。
------	-------	--

中期計画		年度計画		計画の進捗状況	自己評価	
中期計画項目	実施事項	実施計画	内容			
※ 専門教育の続き	2 経験型実習の導入 (看護学部 人間社会学部 社会福祉学科)	経験型実習導入拡大の検討	○平成20年度からの導入に向けて、以下の取り組みを行う。 ・看護学部:経験型実習の拡大・充実(追加領域の検討、次年度実習案の検討) ・人間社会学部:経験型実習の実施に向けた調査研究	○看護学部 ・次年度実施領域の拡大 ・学生の成績:良以上80% ・学生による授業評価:4以上75% ・実習先アンケート:良好評価75% ○人間社会学部 ・調査研究報告書の作成	【看護学部】 精神・成人・基礎看護領域に関しては導入している。その他の領域でも、範囲の差はあるが、経験型実習を意図した取組を既に行っていることが実習運営部会で確認できた。経験型実習教育のシステム化に関する研究(平成16年度から17年度文部科学省研究:代表 安酸)の報告書(全239頁)を看護実習担当教員に配付した。 次年度実施領域を拡大するため、次年度には全領域対象の経験型実習の講演会と打ち合わせ会議を実習部会で検討した。経験型実習のワークショップは精神看護実習に加え、成人看護実習と老年看護実習で計画している。 ○学生の成績 良以上99% ○学生による授業評価 4以上79% ○アンケート:未実施(意見聴取を実施) 【人間社会学部】 北九州、筑豊及び京築の3地区の社会福祉施設を対象に、ボランティア受入れに関する調査を実施した。この結果を福祉ボランティアを通じた「経験型実習の可能性」(報告書)をまとめた。さらに、情報提供用として「北九州・筑豊・京築地域の社会福祉施設ボランティア情報」を作成し、1年生及び2年生に配付した。	B (理由) 【看護学部】 学生の成績は、80%以上が良であった。実習先アンケートは実施しなかったが、各実習施設から意見聴取を行い、概ね良好の評価を得た。 【人間社会学部】 達成目標である調査研究報告書を作成した。 総合的には達成率が9割程度と考えられるのでBと評価する。
	3 情報教育の拡充を通じ、地域社会を多面的に考察できる人材を育成する教育の強化 (人間社会学部 社会学科)	社会調査士資格取得に必要なカリキュラムの導入	○社会調査士資格取得に必要なカリキュラムの継続	○社会調査士資格取得者数 ・希望者全員 ○学生の成績 ・良以上 70% ○学生による授業評価 ・4以上 70% ○個人業績評価(授業活動) ・B以上 65% ※「学生の成績」以下の目標は、社会調査士資格認定に関する科目についての結果を用いる。	社会調査士資格取得に必要なカリキュラムを継続するために、次の取組を行った。 ○実習科目(2科目)の強化 ・社会原論演習の担当教員増(1名→3名) ・学生の指導時間の増(週1H→週5H) ○関連科目(10科目)の連携強化 ・科目内容の関連を理解させるよう指導 ○社会調査士資格認定申請実績 ・申請者(希望者):10名 ○学生の成績 良以上100% ○学生による授業評価 4以上71%	B (理由) 年度計画にしたがい、ガイダンスの実施、社会調査士(見込み)資格取得希望者の申請書提出、情報系科目についての学生や担当教員の意見聴取などを行った。特に学生への指導を強化し、実習科目である社会原論演習・社会調査実習の報告書も時間をかけて作成した。社会調査士関連科目の強化は、今年度の目標を達成したと考えられるのでBと評価する。
		情報系カリキュラムの強化の検討	○情報系カリキュラムの強化 ・教員・学生等の意見集約・分析 ・少人数教育への導入方法の検討 ・開講科目検討、個別相談体制案作成	○強化案の作成	情報系カリキュラムについては、2年ゼミにおける情報教育の強化、個別相談体制案の作成を行った。	B 情報教育検討チーム及び学科会議での検討結果、社会調査士資格科目・情報系科目に関する課題を明確に把握し、さらには具体的な対応策をまとめることができたことからBと評価する

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標	1. 教育	保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍する資質を持った優秀な職業人を育成する。
------	-------	--

中期計画			年度計画		計画の進捗状況	自己評価
中期計画項目	実施事項	実施計画	内容	18年度達成目標		
※ 専門教育の続き	4 実践力を身につけさせるための体験的学習の推進 (人間社会学部 人間形成学科)	体験的学習導入拡大の検討	○平成20年度からの実施に向けて、以下のことを検討する。 ・教員・学生等の意見集約・分析 ・体験的学習方法の推進方法と次年度計画の検討	○導入構想案の作成	体験的学習の導入拡大を行うため、教員間の意見集約・分析を行うとともに、開学以来の全学生の専門科目履修状況を調査し、学生の履修動向について分析を行った。さらに、学生の意見については、記述式により調査を実施し、要望を集約した。これらのことを踏まえ、体験的学習が導入可能な科目について検討した結果、次の科目において導入案を取りまとめた。 ○導入科目 教育心理学概論、発達心理学、小児栄養、栄養学実習、パーソナリティ論・人格心理学、心身科学B、体育Ⅰ、保育内容演習等	B (理由) 学科の中期計画について、教員間の共通理解を図り、本年度の目標である現在のカリキュラム(専門教育科目)に関する学生の意見を集約・分析することができた。また、学生の科目履修状況について詳細に調査し、動向を分析し、今後の検討資料を準備することができた。さらに、各教員から体験的学習導入の可能性について意見を集約し、導入構想案にまで到達することができたことからBと評価する。
	5 他の学部・学科の専門領域を学べる教育プログラムの導入	他の学部の専門分野を学ぶための実施計画と準備 両学部の学生が連携の必要性等と一緒に学習する教育プログラムのための実施計画と準備	○平成19年度からの実施(実習科目の単位化は21年度からの実施)に向けて、以下の検討を行う。 ・各専門職の現場でのニーズ把握 ・既存科目の見直し、新たな授業科目の検討 ・基本計画の策定	○基本計画の策定	他の専門領域を学べる教育プログラムの導入を図るため、次の取組を行った。 ○保育・看護・福祉の現場が抱える課題を検討し、さらに各専門職者が他の専門性を学ぶことの意義を共有し、具体的な授業科目案を検討した。 ○平成19年度から両学部の学生が学べる科目設置と21年度から両学部学生が共に学ぶ実習教育プログラムの開発を進めることを共有した。 ○平成19年度は、「保育と看護」の科目を開講することとした。	C (理由) 両学部・学科の専門性を、両学部の教員が確認を行った意義は大きい。また、平成19年度の実施計画を作成するとともに、本プログラムの導入は、大学全体のカリキュラムに関わることから発展的に組織変えを行った。達成率は9割に及ばないと考えられるのでCと評価する。

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標	1. 教育	保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍する資質を持った優秀な職業人を育成する。
------	-------	--

中期計画			年度計画		計画の進捗状況	自己評価
中期計画項目	実施事項	実施計画	内容	18年度達成目標		
※ 専門教育の続き	6 実践的で高度な専門職業人育成の推進 (人間社会学部 大学院)	人間社会学研究科修士課程の再編準備	○時代のニーズに対応した修士課程の再編を行う。 ・2専攻 → 3専攻 ・文部科学省への届出(6月)	○受験倍率 : 2倍以上 ○文部科学省への届出・実施	時代のニーズに対応した修士課程を開設するため、設置届出書を提出し受理された。 なお、入学試験の状況は、次のとおりである。 ○入学試験 ・募集定員: 15名 ・受験者 : 20名 ・合格者 : 13名 ・受験倍率: 1.33倍	C (理由) 再編を行った。追加募集も行い、定員以上の受験生を確保したが、受験倍率2倍以上は達成できなかったことからCと評価する。
		人間社会学研究科修士課程における臨床心理士第一種に変更の準備	○臨床心理士第一種の大学院として指定を受けるための準備を行う。 ・整備計画の立案	○整備計画案の作成	【第一種】 新たに指定を受けるため、次の取組を行った。 ○授業カリキュラムの改訂 ○新任教員の書類提出 ○認定条件の確認と具体的対応案の作成 ○平成19年度の相談室開設準備中 【第二種】 継続指定のために申請書を提出し、継続が決定した。	B (理由) 臨床心理士養成の第二種指定継続を達成した。第一種への整備計画案を作成し、一部は実施したことからBと評価する。
	7 実践的で高度な専門職業人育成の推進 (看護学部 大学院)	修士課程設置準備	○平成19年4月開設に向けた準備を行う。 ・文部科学省への認可申請(6月) ・認可(11月) ・募集要項、要項作成(2月) ・入学試験(1月) ・開設(4月)	○文部科学省の認可 ○受験倍率 : 2倍以上	実践的で高度な専門職業人を育成するため、修士課程の開設の申請を行い認可された。 なお、入学試験の状況は、次のとおりである。 ○入学試験 ・募集定員: 12名 ・受験者 : 13名 ・合格者 : 10名 ・受験倍率: 1.08倍	C (理由) 認可を得ることができたが、受験倍率2倍を達成できなかったこと及び欠員が生じたことからCと評価する。
8 社会人の大学院生が学びやすい授業形態の導入	社会人に対応した授業形態の検討	○平成19年度からの実施に向けての検討を行う。(看護学部) ・夜間・休日の開講、eラーニング等の検討 ・文部科学省への認可申請(6月)	○基本原案の作成 ○社会人受験者数・定員の半数以上	大学院設置基準第14条を適用し、社会人学生に対応した基本原案を作成して、文部科学省に認可申請書を提出した。社会人受験者数は定員の半数以上であった。 ○社会人の受験者数 ・定員: 12名 ・受験者: 10名(83%)	B (理由) 基本原案を作成し、社会人受験者を半数以上確保したことからBと評価する。	

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標	1. 教育	保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍する資質を持った優秀な職業人を育成する。
------	-------	--

中期計画		年度計画		計画の進捗状況	自己評価	
中期計画項目	実施事項	実施計画	内容			18年度達成目標
3 教員の教育能力の向上	1 学生の授業活動評価の実施	学生の授業活動評価の実施・修正	○授業アンケート調査を実施し、授業の改善に活かす。 ・アンケート実施(前期・後期) ・アンケート集計・分析 ・調査報告書作成	○調査報告書の作成	担当部会が推進力となり、予定の作業活動を全て行った。 ○調査報告書の発刊 ・平成17年度分(平成18年7月) ・平成18年度分(平成19年5月予定) ○授業アンケート ・項目の分析、見直し、策定 ・実施(7月、1月) ・集計、フィードバックデータ作成 ・データの分析	B (理由) アンケート項目について、昨年の分析と新規教員業績評価に活用することを踏まえ見直しを行った。授業アンケートは、全授業科目(卒業論文・卒業研究等を除く。)を対象とし、前期・後期に実施した。アンケート結果を各教員にフィードバックするとともに、報告書を刊行したことからBと評価する。
	2 教員の個人業績評価制度及び任期制の導入	教員個人業績評価制度導入	○個人業績評価制度の実施と検討	○評価の実施	個人業績評価委員が中心となって本制度の策定・啓発・周知・実施等を推進した。 ○評価要領の策定(6月～9月) ○説明会、手直し、試行の実施 ○自己申告による評価の実施	B (理由) 学部別及び全学説明会を各々複数回行い、意見の吸収と制度の周知を図った。試行とその評価も加え、評価を実施したことからBと評価する。
		任期制の導入	○任期制の導入	—	新規採用教員に対しては、任期制を適用した。定年制の適用となっている承継教員に対しては、任期制移行申出期間を設定し、2名が任期制に移行した。 ○任期制教員:53%	C (理由) 新規採用教員には任期制を適用している。承継教員については、定年制から任期制への移行申出期間を設定し、2名が任期制に移行したが、任期制教員の割合が53%であることからCと評価する。
3 FD活動の強化	FD・授業改善の準備	○両学部一体となったFD活動強化のため、以下の取り組みを行う。 ・ワークショップ形式のFDセミナー及び効果の検証 ・FD研修会への派遣 ・関係図書への配付	○教員参加率 ・100% ○学生による授業評価 ・4以上60%以上 ○個人業績評価(授業活動) ・B評価以上60% ○セミナー等の開催 ・3回	両学部一体となったFD活動強化のため、次の取り組みを行った。 ○FDセミナーの開催 ・回数 :6回 ・参加者 :180名 ・教員参加率 :100%以上 ○FD合宿セミナーの参加 ・場 所 :山形大学 ・参加者 :1名 ○FD関連図書の整備 ○他大学の状況調査 ・大学名 :九州大学、福岡教育大学、長崎シーボルト大学 ○学生による授業評価 4以上77% ※FD(ファカルティ・ディベロップメント) 教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取組の総称。具体例として、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催などがある。	A (理由) 両学部一体となって多様なテーマに関して、6回のFDセミナーを開催した。今までの延べ参加者は180名であり、参加率は高く、平均的には1.6回以上参加している。参加者からのアンケートも良好である。FD部会として予定していた目標を超えて達成できたと判断していることからAと評価する。	

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標	1. 教育	保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍する資質を持った優秀な職業人を育成する。
------	-------	--

中期計画			年度計画		計画の進捗状況	自己評価
中期計画項目	実施事項	実施計画	内容	18年度達成目標		
4 学生の確保	1 特待生などより質の高い学生の確保	アドミッションポリシーに適った入試制度の検討	○21年度入試からの実施に向けて制度の検討を行う。 ・アドミッションポリシーの確定 ・入試方法、内容等の検討	○入試制度改革案の作成	受験生が本学の姿をどのように把握しているかを調査するために、入学生へのアンケート、大学改革セミナー、高大連携推進会議、教職員による高校訪問で把握に努めた。これらを全体的に分析・検討することになっている。 ※アドミッションポリシー 受験生に求める能力、適性等についての考え方をまとめた入学生受入方針	C (理由) 入試に関する大学改革セミナーを実施することにより、全国の中で、本学の位置を確認できた。また、入試全体の志願倍率は6.1倍で、中期計画目標の5.8倍を上回った。さらに、福岡県田川地区の高大連携を一步進めることができた。また、21年度入試に向けての制度検討を入試部会等で行ったが、入試制度改革案の作成まで至っていないことからCと評価する。
	2 積極的な広報活動	広報活動等の改善の検討	○学生確保のため、以下の取り組みを行う。 ・オープンキャンパス ・出前講義 ・高校訪問 ・入試説明会 ・広報活動等の改善案の検討	○オープンキャンパス参加者数 ・1,000以上 ・参加者アンケート良好評価75%以上 ○ホームページアクセス数:2,000件 ○入試説明会参加数 ・6会場 ・参加者アンケート良好評価75%以上 ○出前講義 ・20回 ○高校訪問 ・10校 ○改善案の作成	学生確保のため、積極的な広報活動を行った。 ○オープンキャンパス ・回数 :2回 ・延べ参加者:1,127名 ・参加者アンケート:良好評価98% ○ホームページ ・アクセス数:207,936件 ○入試説明会 ・回数:18回(計画比:300%) ・参加者アンケート:良好評価99% ○出前講義 ・実施数:23回(計画比:115%) ○高校訪問 ・訪問数:27校(計画比:270%) ○広報活動の改善 ・オープンキャンパスの開催回数の増(1回 → 2回) ・携帯電話によるホームページへのアクセス ・両学部の入試要項の統一 ・入試に関する問い合わせメールの開設 ・志願状況、合格発表を携帯サイトで公開	A (理由) 学生確保のための取組として、オープンキャンパスの参加者数等、全ての年度目標を大幅に上回って実施した。さらに広報活動として、オープンキャンパスの開催回数増、携帯電話によるホームページのアクセスを可能にするなど様々な改善に取り組んだことからAと評価する。

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標	1. 教育	保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍する資質を持った優秀な職業人を育成する。
------	-------	--

中期計画		年度計画		計画の進捗状況	自己評価	
中期計画項目	実施事項	実施計画	内容			18年度達成目標
5 成績評価	1 厳格な成績評価の実施	成績評価基準の検討	○成績評価基準を作成する。 ・現在の問題点の明確化 ・他大学の先行的評価法の調査 ・成績評価基準の作成	○成績評価基準の作成	厳格な成績評価の実施に向けて、「成績評価基準の検討」と「シラバス記載の改善」の項目を一緒に検討を行った。 ○他大学の先行的評価法の検討 ○現在の問題点について検討 ○学生対象調査、教員対象調査を実施し、調査結果について教職員にフィードバックを行った。 ○調査に基づき、成績評価基準について検討 ○成績評価についてのシラバスの改善点を明確化、シラバス記載要領の変更を行い、19年度シラバスの作成を依頼	B (理由) 他大学の先行的事例、学生と教員に対するアンケート結果をもとに、慎重に検討を行った。結果として、評価基準は当面据え置き、評価実施の厳格性確保に努めるという結論を得た。教職員にフィードバックしながら検討を行ったことで、主旨の浸透を図ることができ、計画どおりの成果を得たことからBと評価する。
		シラバス記載の改善検討	○成績評価基準のシラバス等への記載方法(学生への周知方法)を検討する。 ・学生及び教員へのアンケート調査 ・次年度記載方法案作成	○成績評価基準のシラバスへの記載方法決定	※シラバス 各授業科目の詳細な授業計画。授業名、担当教員名、講義目的、各回ごとの授業内容、成績評価方法・基準等についての具体的な指示、教科書、参考文献、履修条件等が記されており、学生の授業科目の準備学習等を進めるための基本となるもの。	B (理由) 学生と教員に対するアンケート実施、シラバス記載の改善と実施を滞りなく遂行した。今後の検討事項として、シラバスの改善点等についても意見整理ができたことなど、目標どおりの成果が上がったことからBと評価する。
		GPAの導入の準備	○GPA制度の活用方法を検討する。 ・先行大学の実践状況について情報収集 ・導入する場合の環境整備等の検討	○GPA活用方法と手順の実施案の作成	12回の部会を開催し、本学におけるGPA制度の仕組み・活用方法を検討するとともに、他大学の先進的事例の調査研究、及び本学教員に対するアンケート調査を実施した。これらを基に、教務電算システムの改善を含むGPA導入の手順を検討した。なお、これらの経過は年度報告書として取りまとめた。 ○視察等：北九州市立大学、青森公立大学 椹美林大学 ○アンケート：1月～2月に実施 ○平成18年度GPA部会報告書：3月作成 ※GPA(Grade Point Average) 世界的標準的な大学での学生の成績評価の方法。欧米の大学で一般的に使用されており、留学の際など学力を測りやすい。	B (理由) 当初計画どおりに遂行できた。さらに、GPA制度導入の先進的事例に関する視察・現地調査において、予想以上の成果が得られ、来年度の業務に大いに役立つと考えられることからBと評価する。

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標	1. 教育	保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍する資質を持った優秀な職業人を育成する。
------	-------	--

中期計画		年度計画		計画の進捗状況	自己評価	
中期計画項目	実施事項	実施計画	内容			18年度達成目標
6 学生への支援	1 入学から卒業までのキャリア支援体制の構築	学生支援の機能を強化し就職支援担当職員を配置・研修	○事務局のキャリア形成支援体制を検討し、実施する。	○事務局のキャリア形成支援体制の構築 ○就職先訪問数 ・新規20件以上 ○就職先アンケート結果 ・良好以上70%以上 ○就職率 ・95%以上	学生のキャリア形成支援を図るため、学務部学生支援班と協働するキャリアサポートセンターを開設した。産業カウンセラーを配置し、キャリア相談、指導体制の充実を図った。 ○キャリアサポートセンター相談等 ・7月から実施 ・相談件数:174件 ○会社訪問 ・件数:11社(計画比:55%) ○就職先アンケート:未実施 ○就職率(平成19年5月31日現在) ・人間社会学部:94% ・看護学部:99%	C (理由) スタッフが不在であった就職資料室をキャリアサポートセンターに改め、新たに専任スタッフを配置し、キャリア支援体制の基礎を創ったが、就職先アンケートを実施しなかったことからCと評価する。
		就職支援体制の計画	○入学から卒業まで一貫したキャリア形成支援体制を構築する。 ○キャリア形成支援体制としてのインターンシップ等を検討する。 ・福岡県インターンシップ協議会によるインターンシップの継続 ・近隣市町村等へのインターンシップ受入打診	○一貫したキャリア形成支援体制案の作成 ○インターンシップ参加者数(率) ・20人以上 ○インターンシップ先アンケート ・良好以上80%以上	キャリア支援テーマ・行事別に、学生会員を中心に担当割及び月次実施表を定め取組んだ。さらに、看護一期生への就職支援と国家試験対策にも取組んだ。 ○看護学部生へのキャリア形成支援活動要領を「手引き」として取りまとめた。 ○インターンシップ ・参加者:21名(計画比105%) ・アンケート:良以上95%	B (理由) 初めての看護学部卒業生に対する国家試験(看護師・保健師等)及び就職(求人・求職)対応に取り組んだ。その取組を「看護学部生の就職手引き」としてまとめたことからBと評価する。
		キャリア支援講座準備	○平成19年度からの実施に向けキャリア形成支援講座を計画する。 ・既存科目の内容をキャリア支援の視点から整理する。 ・新設科目を検討する。	○キャリア形成支援講座計画の作成	1・2年生を対象に、キャリア形成支援講座の計画を作成し、後期にキャリアサポート講座を2つ実施した。キャリア形成に関する既存科目、新設科目の検証は、現代GP取組の中で行った。	B (理由) キャリアサポート講座を計画・実施した。既存科目、新設科目の検討も行ったことからBと評価する。
	2 卒業生への支援	卒業後の追跡調査準備	○就職した卒業生の追跡調査実施案の検討 ・文書照会、状況把握	○追跡調査の実施案の作成	卒業生対象の追跡・調査アンケートを策定し、同窓会の協力を得て、200名対象に発送した。なお、回収・集計は次年度に行う。	B (理由) 卒業生の就職調査アンケートを実施したことからBと評価する。
		未就職者への就職活動支援の実施	○卒後1年以内の未就職者への就職支援活動を行う。 ・案内送付 ・就職相談の実施	○卒後1年以内の全希望者に対応する。 ○(上記全希望者の)就職率30%以上	キャリアサポートセンター開設とその利用通知を行った。 卒後1年目未就職者へアンケート実施したが、回答は1名のみであった。	C (理由) アンケート及び情報提供は行ったが、卒業生の就職活動支援には、至らなかったことからCと評価する。
		キャリアアップコース・リカレント研修の実施	○キャリアアップコースやリカレント研修の実施 ・卒業生への情報提供(案内送付等) ・研修等の実施	○キャリアアップコースやリカレント研修の実施 ・1回以上	大学院心理臨床専攻修士を対象に、事例検討会を実施した。 ○回数:4回	B (理由) 大学院修士を対象として事例検討会を行ったことからBと評価する。

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標	1. 教育	保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍する資質を持った優秀な職業人を育成する。
------	-------	--

中期計画		年度計画		計画の進捗状況	自己評価
中期計画項目	実施事項	実施計画	内容		
				18年度達成目標	

教育に関する特記事項

<p>【学歌の制定】 本学は、平成4年の開学以来、学歌が制定されていなかった。このため、学歌の制定気運が高まったことから、学外者を含めた策定委員会を設置し、歌詞の公募を行った。62編の応募があり、最優秀作品を選考した。作曲は、京都府みやこ町出身の永井龍雲氏に依頼した。19年3月の卒業式終了後、卒業生・保護者・教職員に学歌の披露を行った。 ○作詞者 工藤 和久（弘前市在住） ○作曲者 永井 龍雲（京都府みやこ町(旧豊津町)出身・シンガーソングライター）</p> <p>【文部科学省一現代GPへの取組】 時代を担う優れた人材育成を推進する目的で募集された現代GPの「実践的総合キャリア教育の推進」枠へ、平成18年4月、「地域との融合・連携によるキャリア教育一貫を尊重した一貫キャリア形成支援プログラム」を申請した。この申請には、両学部教員で構成する申請作業チームを置き、キャリア形成支援・充実にテーマに、正課と正課外教育を連動させた取組企画を策定した。</p> <p>【図書館の開館時間拡大】 研究及び学習環境を充実するため、図書館の開館時間を延長するとともに、新たに土曜日の開館を実施した。 ○平日 8時45分～20時 → 8時45分～21時 ○土曜日 8時45分～17時</p> <p>【図書館図書の延滞者対策】 増え続ける延滞者への対策と図書の利用効率を図るために、6月に全国公立大学図書館に延滞者対策の実施状況等のアンケート調査を行った。調査結果より、当面の延滞者対策として「延滞した期間、図書の貸出禁止とする」措置を全学生・教職員に周知のうえ、10月より実施した。その結果、実施前(18年6月)362件から、18年度末では131件に減少した。19年度は、さらなる対策を実施し、延滞者の減少に努める予定である。</p> <p>【自由閲覧室利用時間の拡大】 学生からの要望を受け、自由閲覧室(1号館)の利用時間を23時まで拡大し、国家試験の勉強、空調設備の無い寮生等の便宜を図った。</p>	<p>【おいしい朝ご飯運動による生活習慣づくり】 学生の生活習慣づくりとして、毎朝8時から10時まで、朝食の提供を行っている。朝食は赤村特産物センター(加工グループ)の協力により、新鮮な食材を使った手作りの弁当を提供している。学生から「おいしい!、あきがこない、安い」と高い評価を得ている。販売は、学生(アルバイト)と加工グループのスタッフがっており、地域の人との交流の場となっている。今後、この活動を客観的に評価するために、朝食の喫食状況に関するアンケートを定期的実施していく予定である。</p> <p>【地域交流・稲作体験による学生支援活動】 地域の人や、大学の側にある農地に餅米の苗を植え、学生に農業体験の場を提供してくれた。学生は追肥や草取りを行い、収穫時には収穫の喜びを体験することができた。収穫した餅米を使って学園祭の時には、地域の多くの人(土曜日の会:ボランティアグループ)の協力の下、「餅つき体験」、「販売体験」をすることができた。学生は農業体験とともに、大学が地域の人に支えられていることを実感できた。19年度は、この活動を拡大・充実した内容に発展させる予定である。</p> <p>【ちびっこ農園活動】 平成12年度から、隣接する幼稚園の子どもたちと、7ヶ月にわたる「ちびっこ農園活動」を、将来、保育士を目指す学生・幼稚園教諭・大学教員で実施している。畑の畝作りから、種まき、苗植え、水まき、草取り、収穫、調理、試食という一連の流れを、幼児主体的に連続的に取り組むプログラムを考案し実施している。この活動は、保育士を目指す学生の食育体験活動の場としても位置付けている。</p>
--	---

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標	2. 研究	大学の教育や社会の発展に役立つ研究を推進する。
------	-------	-------------------------

中期計画			年度計画		計画の進捗状況	自己評価
中期計画項目	実施事項	実施計画	内容	18年度達成目標		
1 特色ある研究の推進	1 附属研究所に従来の生涯福祉研究センターと新たにヘルスプロモーション実践研究センターを組織し、両学部が連携した学際的な研究プロジェクトを実施	ヘルスプロモーション実践研究センターの設置 両センターからなる附属研究所の立ち上げ 研究プロジェクト組織体制の検討	○附属研究所の立ち上げ ・附属研究所内にヘルスプロモーション実践研究センターを設置 ・運営体制の構築 ○附属研究所を核とした両学部連携でのプロジェクトの企画・検討 ○研究プロジェクトに関する各種ガイドライン等の作成	○附属研究所の立ち上げ ○両学部連携プロジェクトの実施 ・1件以上 ○ヘルスプロモーション実践研究センター開設記念シンポジウムの開催	平成18年4月に附属研究所を開設、ヘルスプロモーション実践研究センターもあわせて開設した。既設の生涯福祉研究センターとの調整部会も定期的に開催している。両センター協力の下に開設記念事業も成功裏に終了した。両学部連携プロジェクトも着実に進んでいる。 ○両学部連携プロジェクト ・福智町地域再生プロジェクト 「住民が創る健康・福祉の町／ふくち再生計画」 ・赤村地域再生プロジェクト 「森づくり・人づくり・食づくり」 ・田川地区生活保護受給者自立支援研究プロジェクト ・田川地域長期地域振興戦略プロジェクト 「地域資源の活用」 ○生涯福祉研究センター ・重点研究プロジェクト: 3件 ・一般研究プロジェクト: 12件	A (理由) 平成18年4月1日、附属研究所を開設するとともに、内部組織としてヘルスプロモーション実践研究センターもあわせて開設した。附属研究所の開設記念として、10月7日に記念事業を実施し、約300人が出席するなど大成功を収めることができた。また、両学部連携プロジェクトについては、当初目標を上回る4件を、生涯福祉研究センターについても15件の研究プロジェクトに取り組んでいる。さらに、附属研究所の研究報告書も刊行予定であり、全ての目標以上に遂行できたことからAと評価する。
	2 外部研究資金の獲得	外部研究資金の獲得	○外部資金獲得向上を目的とするプロジェクトの実施 ・申請に関するマニュアル作成、相談の受付 ・科研費に関する教員説明会の開催 ○公募情報の提供 ・学内教員を対象としたメールマガジンの発行	○外部研究資金への応募件数 ・60件以上 ○外部研究資金の獲得件数 ・20件以上 ○外部研究資金合計 ・5千万円以上	科研費の応募期間に、全学教員を対象とする勉強会(申請書の書き方、アピールの仕方などをベテラン教員が指導)を開催した。その他、各種の公募(受託研究、共同研究、産学連携協議会などへの勧誘)に関するメールマガジンとして全学教員に周知徹底させることで教員の意欲を高めた。 ○外部研究資金 ・今年度応募件数: 79件(計画比132%) ・獲得件数 : 27件(計画比135%) ・今年度受入額 科研費 : 35,362千円(24件) その他 : 1,300千円(3件) 合計 : 36,662千円(27件) ○受託研究等資金 ・件数: 5件 ・金額: 7,153千円 ○外部研究資金合計: 43,815千円 (計画比88%)	C (理由) 応募・獲得件数は目標を上回っているが、獲得金額の達成度は目標の9割に至らず、取組にさらなる工夫が必要と思われるためCと評価する。

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標	2. 研究	大学の教育や社会の発展に役立つ研究を推進する。
------	-------	-------------------------

中期計画		年度計画		計画の進捗状況	自己評価	
中期計画項目	実施事項	実施計画	内容			18年度達成目標
	3 産学官連携の推進	産学官連携の推進	○附属研究所を核として、産学官連携体制を構築する。 ・ガイドラインの作成(シーズ情報の発信方法や知的財産の取り扱いなど) ・e-Zukatライブラレー産学官技術交流会運営委員への就任、同交流会への学内教員の参加促進	○連携体制の構築 ○産学官連携件数 ・2件以上	<p>附属研究所調整会議において、受託研究・共同研究に関する規則、知的財産の取扱い方に関する規則を策定し、平成18年度から開始された受託研究や共同研究に適用した。シーズ情報の発信については、学内教員・事務員からなるワーキンググループを設置して、専門家との意見交換を行った上で来年度の計画を定めた。また、産学連携研究の公募に関するメールマガジンの発行及び大学改革セミナーでの講演などで、産学連携研究に関する学内教員の意識や関心を高めた。e-zukatライブラレー産学官技術交流会には運営委員として教員が参加するとともに、ポスターセッション部門に約60枚のポスターを掲示した。</p> <p>○連携体制の構築 ・福岡県立大学、田川地域連携推進協議会の立ち上げ</p> <p>○産学官連携(受託研究) ・件数:5件(計画比2.5倍) ・金額:7,153千円</p>	A (理由) 従来、あいまいであった受託研究、共同研究について、規則(知的財産・研究費負担等)を制定した。産学官連携研究は、当初目標の2.5倍の件数に達しており、Aと評価する。
	4 研究費の配分	研究費の配分	○理事長裁量経費としての研究奨励交付金制度を拡充する。	○研究奨励金の割合 ・30% ○論文数(査読付、学術書掲載分) ・70件以上 ○学会発表(招待講演、シンポジスト招聘分) ・6件以上	<p>研究奨励交付金の配分については、研究奨励交付金要領を設け、プロジェクト研究と個別研究に区分けを行い、平成19年度から適用することとした。</p> <p>○研究奨励金の割合:33% ○論文数:74件 ○学会発表:9件</p>	B (理由) 研究費に占める研究奨励金の割合は、33%と目標を上回っている。さらに平成19年度からは、新たに両学部の教員による共同研究制度を創設するなど、目標を達成できたことからBと評価する。

研究に関する特記事項

<p>【受託研究】 平成18年度は、過年度と比較し受託研究の件数が増加している。 (過去3年平均と比較すると、件数は5倍、金額は7.5倍) 委託者は福岡県などの自治体が多く、研究テーマは全て地域課題の解決に資するものである。</p> <p>【知的財産セミナー】 福岡県立大学と田川地域の知的インフラを整備するために開催した。 ○期日:平成19年2月22日(木) ○主催者:公立大学法人福岡県立大学、県立田川科学技術高校、特許庁、九州経済産業局 ○講師:富士良宏 特許庁大学支援室長 等 ○参加者:80名(本学教職員、田川地区企業・行政関係者)</p>	
---	--

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標	3. 社会貢献	大学の保有する人材、知識、施設等を社会のために活用する。
------	---------	------------------------------

中期計画		年度計画		計画の進捗状況	自己評価	
中期計画項目	実施事項	実施計画	内容			18年度達成目標
1 地域貢献	1 地域住民の健康の向上、福祉、教育等の相談・支援等の実施	健康教室の実施・修正	○地域住民を対象とした健康教室を開催する。	○健康教室 ・5件以上 ○健康教室参加者数:150人以上 ○参加者アンケート ・良好評価75%以上	地域住民を対象としたヒーリングコースは、毎週水曜日に実施した。妊婦を対象としたマザークラスも実施した。どちらも参加者からは高い評価を得た。筑豊市民大学のヘルシー・エイジングゼミで1年間、健康を考える会を行った。 また、参加者へのアンケートは実施していない。 ○健康教室:5コース ・マザークラス(1) ・ヒーリングコース(3) ・ヘルシーエイジングゼミ(1) ○参加者:延べ941人	B (理由) マザークラス及びヒーリングコースは順調に実施でき、参加者からの評価も高かった。相談事業等については、十分に計画どおりに実施され、その評価は高いと判断される。十分に計画的貢献を出していることからBと評価する。
		福祉・教育・健康の相談事業の検討	○福祉・教育・健康に関する地域住民や団体に対する相談活動体制を整備する。 ・組織、体制づくり (相談プログラム、ガイドライン作成) ・環境整備(設置場所、必要品等) ・大学院生や卒業生、リカレント教育の場として機能させる方策の検討	○相談事業案の作成	地域住民等の相談事業等として、次の取組を行った。 (相談事業) ○お父さん・お母さんの学習室 ・回数:22回 参加者:28名 ○自閉症児・発達障害児の発育相談及び発達指導 ・回数:18回 参加者:延べ55名	A (理由) 相談事業を積極的に実施したことからAと評価する。

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標	3. 社会貢献	大学の保有する人材、知識、施設等を社会のために活用する。
------	---------	------------------------------

中期計画			年度計画		計画の進捗状況	自己評価
中期計画項目	実施事項	実施計画	内容	18年度達成目標		
	2 資格・免許保持者等へリカレント教育や研修の実施	講習会・シンポジウムの検討	○リカレント教育のカリキュラムを検討する。 ○シンポジウムを開催する。	○看護師等に対するリカレント教育等の実施案の作成 ○シンポジウム開催数:1回以上 ○シンポジウム参加者数:100人以上	【看護師等】 看護師対象の糖尿病患者教育、保健師対象の糖尿病予防のための教育、助産師対象の世にも珍しいマザークラス等々、実施案の作成だけでなく実施できた。 ○リカレント教育(看護師) ・内 容:糖尿病患者の心理とカウンセリング ・参加者:約100名 (看護師) ・内 容:糖尿病勉強会 ・参加者:50名 (保健師) ・内 容:生活習慣病予防対策研修 ・参加者:約20名 (助産師) ・内 容:マザークラスの参加 ・参加者:延べ12名 ○不妊フォーラム ・参加者:84名 ○いじめ問題検討シンポジウム ・参加者:約20名 【社会福祉士等】 社会福祉士シンポジウムの平成19年度実施に向けて計画案を作成した。	B (理由) シンポジウム及びリカレント教育は、目標を上回って実施した。社会福祉士シンポジウムは、平成19年度実施に向けて計画案を作成したことからBと評価する。
		公開講座の充実	○公開講座を充実させる。	○公開講座数 ・3コース ○公開講座受講者 ・募集定員を満たす ○公開講座参加者アンケート ・70%以上の良好評価	大学の教育・研究成果を地域に還元することを目的として公開講座を開講した。 ○講座数:3コース ○参加者:167名(予定190名~200名) ○アンケート結果 ・Reラーニングコース :おおむね満足以上100% ・特設集中コース :おおむね満足以上 88% ・カルチャーコース :おおむね満足以上 62% ・3コース平均 :おおむね満足以上 90%	B (理由) 公開講座は3コースを開講し、参加者のアンケートは、良好評価が90%であった。参加者数は一部のコースにおいて目標未達成の部分があることからBと評価する。

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標	3. 社会貢献	大学の保有する人材、知識、施設等を社会のために活用する。
------	---------	------------------------------

中期計画			年度計画		計画の進捗状況	自己評価
中期計画項目	実施事項	実施計画	内容	18年度達成目標		
2 国際交流	1 保健福祉に関する教育情報の交換及び研究成果の発信	情報交換と発信の検討	○情報交換・発信手段及び内容の検討	○具体案の作成	保健福祉に関する教育情報交換及び研究成果を発信するため、国際シンポジウムの開催等に向けて検討を行った。 ○国際シンポジウム ・ワーキンググループを設置し、平成20年度の開催に向けて検討を行っている。 ○情報交換 ・韓国大邱韓医大学校における学長講演、学部長等による交流会議の実施(9月) ・附属研究所開設記念シンポジウムに、中国南京師範大学助教授を招聘(10月) ・韓国大邱韓医大学校総長等の招聘並びに総長講演実施(11月) ・韓国大邱韓医大学校で開催された国際シンポジウムに本学教員(3名)がシンポジストとして参加(12月)	A
		学術教育交流する大学の検討	○大邱韓医大学校との学術・教育交流に関する協定締結 ・締結時期:6月 ○学術・教育交流内容の検討 ・韓国の大学訪問、意見交換、情報収集 ・方針決定	○協定締結の実施 ○交流大学の選定 ・1校以上	人材交流及び共同研究等を推進するため、交流協定を締結し、今後の交流に係る具体的条件作りを行った。 ○韓国大邱韓医大学校との学術交流協定 ・時期:9月6日 ・場所:韓国大邱韓医大学校	B

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標	3. 社会貢献	大学の保有する人材、知識、施設等を社会のために活用する。
------	---------	------------------------------

中期計画			年度計画		計画の進捗状況	自己評価
中期計画項目	実施事項	実施計画	内容	18年度達成目標		
※ 国際交流の続き	2 交換留学制度の拡大・短期研修制度の導入	交換留学生の増加対策の検討	○南京師範大学との学生交流の継続 ○新たな大学との交換留学の検討	○留学生の相互交流 ・1名	中国南京師範大学との学生交流を継続するとともに、新たに韓国大邱韓医大と学生交流協定を締結し、交換留学生の増加に努めた。 ○新規学生交流協定 ・大学名: 韓国大邱韓医大 ・時期: 11月8日 ・場所: 福岡県立大学 ○受入留学生 ・中国南京師範大学: 1名 ・ポーランド : 1名 ・中国(一般留学) : 1名 ○派遣留学生 ・中国南京師範大学: 1名 ○韓国大邱韓医大と学生交流団受入 ・時期: 平成18年6月 ・学生数: 25名	A (理由) 中国南京師範大学とは、相互に1名を派遣・受入した。韓国大邱韓医大と相互学生交流を行う協定を締結した。留学生と学長との懇談会を行い、要望のあった外国人留学生用図書の充実を図った。目標を上回って実施したことからAと評価する。
		短期研修制度の検討	○学生の海外短期研修の実施 1 イギリス・ヨーク大学 ・時期: 夏季 ・期間: 2週間 2 オーストラリア・モナッシュ大学 ・時期: 2月 ・期間: 3週間	○学生の海外短期研修プログラムの実施 ・2コース	学生の異文化理解、語学力の向上等を目的として、短期海外研修を創設し、次のとおり実施した。 ○イギリス・ヨーク大学 ・時期: 9月 ・参加学生: 21名 ○オーストラリア・モナッシュ大学 ・時期: 3月 ・参加学生: 10名	B (理由) 短期研修は、2コースを実施した。また、参加した学生による体験発表会を、教職員・学生を対象に行った。目標を達成したことからBと評価する。
		学部生、大学院生の留学受け入れの検討	○留学生受入対策の検討	○具体案の作成	国際学術交流部に留学生受入対策小部会を設け、他大学の状況調査、私費留学生増加と問題点等の検討を行ったが、具体案の作成には至らなかった。一方、外国人研究生の受入については、当面の受入原則を定め平成19年度に3名を受入ることとした。	C (理由) 留学生受入対策(計画)の具体案作成には至らなかったことからCと評価する。

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標	3. 社会貢献	大学の保有する人材、知識、施設等を社会のために活用する。
------	---------	------------------------------

中期計画		年度計画		計画の進捗状況	自己評価
中期計画項目	実施事項	実施計画	内容		
				18年度達成目標	

社会貢献に関する特記事項

<p>【公開講座】 公開講座の企画・運営は、地域の関係団体と組織する実行委員会で行っており、それぞれの立場からの意見やアイデアを取り入れている。 18年度は地域の様々な学習意欲に応えるため、従来の「カルチャーコース」に加え、少人数・ゼミ形式の「Reラーニングコース」(昨年度より実施)、一日でひとつのことを集中的に学ぶ「特設集中講座コース」を実施した。</p> <p>【社会貢献】 笑顔づくりと心と体のストレッチングを目的として、地域住民を対象にサザエさんダンス(福県(健)ダンス)を実施している。参加者の感想として、「60年ぶりに笑った」、「人間はスマイル」、「小学校時代に返れて楽しかった」、「体がリフレッシュできた」、「体も心も愉快になった」などと大変好評である。</p> <p>【福岡県立大学・田川地域連携推進協議会の設立】 県立大学と田川地区住民・企業・各種団体とのパートナーシップの構築を推進するとともに、県立大学の研究支援、産学官連携による地域振興を目的として協議会を設立した。 ○構成: 県立大学、田川地区8市町村 ○会長: 森山沾一 県立大学教員理事 ○開催: 年4回</p>	<p>【生涯福祉研究センター地域支援事業】 ○おもちゃとしょかん・たがわ ・回数: 31回 ・来館者: 約350名 ・利用登録者: 165名 ○福祉用具研究会 ・回数: 11回 ・参加者: 延べ144名 ○「足と靴」の問題性と福祉拡充に関する研究会 ・香春町協議: 5回 ・相談室開催: 2回 ・参加者: 延べ20人 ○中高年離職者対策 — 再就職支援セミナー ・回数: 5回 ・参加者: 約60人 ○若年労働者職場定着支援事業 — しゃべり場in筑豊 ・回数: 1回 ・参加者: 約30名 ○福岡県立大学セミナー(FBS24時間テレビ田川会場イベント) ・回数: 1回 ・参加者: 約30名 ○山本作兵衛さんを(読む)会 ・日記を読む会 ・回数: 45回 ・参加者: 年間約800名 ・研究叢書編成会議 ・回数: 5回 ・参加者: 毎回5~6名 ○子育て支援 — アンビシャス親子広場 ・回数: 37回 ・参加者: 約340名 ○地域のサークルに施設・用具の貸し出し ・施設: 6回 ・用具: 10回 ○筑豊市民大学支援 ・募集、業務、施設に関する支援</p>
--	--

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標	4. 業務運営	理事長のリーダーシップのもと、主体的・自律的な大学運営を確立する。
------	---------	-----------------------------------

中期計画		年度計画		計画の進捗状況	自己評価	
中期計画項目	実施事項	実施計画	内容			18年度達成目標
1 運営体制の改善	1 全学的視点からの戦略的な学内資源配分の実施と事務局機能の強化	予算及び人員の効率的配分の実施	○学内資源配分の検討 ○事務局運営の見直し	○学内資源配分見直しの実施 ○事務局の実施体制の見直し	研究奨励交付金については、研究奨励交付金要領を設け、プロジェクト研究と個別研究に区分し、平成19年度から適用することとした。 事務局については、業務実態を踏まえ、電話交換業務の外部委託、保健師を嘱託に、公用車の廃止に伴う運転手の異動を行った。	B (理由) 研究奨励交付金要領の制定、事務局運営の見直しを実施したことからBと評価する。
		2 教育研究組織の編成・見直し	自己点検・評価等に基づく見直し	○自己点検評価や教員担当科目数・受講者数に基づき、組織の柔軟なあり方を検討する。	○自己点検報告書の作成 ○教員研究組織の見直し案検討	全学的にカリキュラム再編・教育内容の見直しのワーキンググループを設置し、資料の収集及び委員の意見を集約中である。 また、専任教員担当授業コマ数の分析、専任・兼任担当のコマ数の見直しを行い、19年度から非常勤講師分約10コマを専任教員が担当することを決定した。 さらに、社会学科を中心とした学科・学部の将来構想の検討に着手し、構想案を作成した。
		看護学部講座制の見直し	○看護学部講座制の見直し、再編	○講座制見直し方針の決定	看護学部の運営部会で、講座制の見直し案について検討を行った。大学院の特任教授導入も含め、学部と大学院を視野に入れて検討した。	C (理由) 講座制については、運営部会で検討しており、大まかな合意が得られたことからCと評価する。
	3 安全管理体制の充実	災害時の対策基準の策定	○災害時の対策マニュアル作成	○災害対策マニュアル作成	自然災害等が発生した場合における授業実施対処マニュアルを作成し、学生等への周知を行った。	B (理由) 自然災害時授業実施対処マニュアルを作成したことからBと評価する。
		ヒヤリハット報告に基づく事故再発防止の事例研究	○ヒヤリハット防止体制の構築 ・実習時のヒヤリハット内容の調査 ・防止策の検討	○ヒヤリハット報告及び防止策の周知	実習における安全確保のために既存システムを見直し、報告書(新フォーマット)を作成・運用した。また、安全教育について看護技術のマッピングを行い、各講座の実施状況を確認できるようにした。	B (理由) 新フォーマットを作成し、11月から導入したことからBと評価する。
		防犯・防災の講習会の開催	○防犯・防災の講習会開催 ・内容検討、開催	○1回開催 ○防犯・防災パンフレットの作成、配付	学生の防犯意識を高めるため、次の取り組みを行った。 ○防犯講習会の開催:2回(4月、11月) ○防犯、防災啓発パンフレットの作成・配付	B (理由) 学生等を対象とした防犯講習会の開催、学生向けのパンフレットを作成したことからBと評価する。
		防災訓練の実施	○防災訓練の実施 ・内容検討、実施	○1回実施	本学消防計画に基づき、全学を挙げて消防訓練を実施した。 ○時 期:11月24日 ○参加者:約400名(教員、職員、学生)	B (理由) 田川地区消防署の協力を得て、学生・教員・職員を対象として、目標どおり消防訓練を実施したことからBと評価する。

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標	4. 業務運営	理事長のリーダーシップのもと、主体的・自律的な大学運営を確立する。
------	---------	-----------------------------------

中期計画			年度計画		計画の進捗状況	自己評価
中期計画項目	実施事項	実施計画	内容	18年度達成目標		
2 人事の適正化	1 教員の個人業績評価システムの導入と給与への反映	教員の個人業績評価システムの導入	○教育、研究、社会貢献、学内運営を対象とした評価システムの導入	○評価の実施	教員個人業績評価要領を策定し、全学説明会(2回)を行った。 次に、同要領に基づき、教員の2割を対象に評価の試行を行った。 さらに、平成19年3月に、全教員を対象に自己申告による評価書の作成・提出を実施した。	B (理由) 評価要領の策定、全学説明会の開催、評価の実施など、目標どおりに実施したことからBと評価する。
	2 任期制の導入	任期制の導入	○全教員を対象とした任期制の導入	—	新規採用教員に対しては、任期制を適用した。定年制の適用となっている承継教員に対しては、任期制移行申出期間を設定し、2名が任期制に移行した。 ○任期制教員:53%	C (理由) 新規採用教員には任期制を適用している。承継教員については、定年制から任期制への移行申出期間を設定し、2名が任期制に移行したが、任期制教員の割合が53%であることからCと評価する。

業務運営に関する特記事項

<p>【大学改革セミナーの開催】 法人化を「第二の開学」とすべく、法人化に伴い進めなければならないことを勉強するため、本学の教員及び職員全員の大学運営への求心力を向上するため情報を共有し、意識改革を図るための大学改革セミナーを開催した。 ○第1回 平成18年 5月31日「何故独立行政法人なのか」 信友 浩一 氏(九州大学大学院医療システム学教授) ○第2回 平成18年 8月23日「独法化の中の新たな挑戦」 草間 朋子 氏(大分県立看護科学大学学長) ○第3回 平成18年 9月27日「受験生からみた福岡県立大学の現状と課題」 谷口 哲也 氏(学校法人河合塾統括チーフ) ○第4回 平成18年10月18日「大邱韓医大校との交流協定総括報告」 西岡 健治 氏(本学教授) ○第5回 平成18年11月22日「ヨーク大学短期研修報告」 平部 康子 氏(本学助教授) ○第6回 平成19年 2月14日「指定管理者制度を受けて」 矢野 淳 氏(福岡県身体障害者リハビリテーションセンター長) ○第7回 平成19年 3月28日「産学官連携の進め方」 小川 勝 氏(中央技術環境研究所代表)</p> <p>【事務の効率化】 電気代、水道代、電話代及び後納郵便料金については、従来は銀行の窓口払いとしていたが、口座振替に変更することにより業務の効率化を図った。さらに、諸会議における会費等についても、立て替え払いを可能にすることにより業務の効率化を図った。</p> <p>【施設の充実】 学生のアメニティ充実のため、連絡デッキ、通路、広場に憩いのベンチを増設した。</p> <p>【学内環境の整備】 手作り、自主的な大学運営のため、「クリーンUPデー」を設け、雑草取りを主として、教職員・学生・住民によりキャンパス内の整備活動を、春・夏・秋と3回実施した。</p>	<p>【情報環境の整備】 最近、学外からの不正アクセスやコンピュータウイルス等に対するセキュリティ対策が特に重要になってきている。そのため、利便性とセキュリティに配慮して、定期的にネットワークの再構築を行っている。平成18年9月には、学内LANの再構築を行い、最新のファイアウォールを設置し、迷惑メール対策を行った。10月には、学術情報ネットワーク(SINET)への専用回線を2Mbpsの専用線から地域IP網(光ファイバー最大100Mbps)へ切り替えて、学外との通信を高速化した。さらに、情報処理教室以外からでも、学生がノートパソコンを使ってインターネットにアクセスできるように、学内に複数の無線LANアクセスポイントを設置した。</p>
---	--

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標	5. 財務	経営者の視点に立って、法人の財政運営を行う。
------	-------	------------------------

中期計画			年度計画		計画の進捗状況	自己評価
中期計画項目	実施事項	実施計画	内容	18年度達成目標		
1 自己収入の増加	1 学生納付金の確保とあり方検討	学生納付金の未納に対する取り組み	○未納督促・除籍等の事務処理の見直し ○過年度分未納者への督促強化	○過年度分未納額の半減 ○18年度分未納率:0%	未納者に対し、電話及び面接(随時)による督促を行うとともに、文書による督促(4回)も行った。 【納付状況】 ○過年度分(平成19年5月31日現在) ・譲渡額:4,198,793円(43件) ・納付額:1,087,078円(14件)《25.9%》 ・未納額:3,111,715円(29件)《74.1%》 ○18年度分(平成19年5月31日現在) ・納付予定額:551,747,650円 ・納付額:548,532,850円(99.4%) ・未納額:3,214,800円(0.6%)	C (理由) 過年度分のうち、在校生については納付されたが、除籍者・退学者は依然として未納が続いている。18年度分については、家庭の経済的理由により約300万円が未納となっており、達成目標を下回っていることからCと評価する。
	2 その他の料金による収入の確保	教室、講堂等の大学施設の開放に伴う使用料金の徴収 施設のテナント貸しの実施	○施設使用料の市場調査を行い、施設貸出要綱を定める。	○施設貸出要綱に基づく使用料徴収開始 ・10月～	施設貸出要綱を制定し、平成18年7月から施行し、施設使用料を徴収している。 【施設使用料】 ・金額:318,800円 ・件数:29件	B (理由) 施設使用料については、施設の貸出を計画よりも3ヶ月早く行い、収入も約32万円あったことからBと評価する。
		リカレント教育、キャリアアップ教育等における研修会料金の設定、徴収の実施	○研修会料金の先行事例調査・市場調査を行い、徴収料金案を策定する。	○課外講座授業料要綱策定	県議会認可の「福岡県立大学が徴収する料金の上限及び当該料金等一覽」に基づき、公開講座の開設に要する費用を、その都度試算計画し徴収することとした。	B 課外講座授業料の徴収については、左記の取扱を確認し、平成19年度から課外講座実施計画書に基づいて徴収金を定めて実施していることからBと評価する。
	3 外部研究資金の獲得	外部研究資金の獲得	○指定研究費、委託研究費等から管理手数料という収入獲得原則とその細則の策定	○管理手数料徴収細則の制定	公立大学法人福岡県立大学受託研究取扱規則及び共同研究取扱規則を制定し、管理手数料を徴収できるようにした。	B (理由) 規則を制定し、18年度から管理手数料を徴収しており、計画どおり達成できたことからBと評価する。
2 経費の抑制	1 人件費の抑制	人件費の抑制	○大学設置基準を踏まえ、中期教員採用計画等の検討。 ○業務内容や手順を洗い出し、適切に人員を配置する。	○保健師の嘱託への切り替え ○電話交換業務の外部委託 ○公用車の廃止	人件費の削減を図るため、保健師を嘱託に切り替え、電話交換業務を人材派遣会社に委託、さらに公用車の廃止を行った。	B (理由) 達成目標どおり保健師を嘱託に切り替えるなどして、前年度決算額と比較して約1600万円強削減したことからBと評価する。

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標	5. 財務	経営者の視点に立って、法人の財政運営を行う。
------	-------	------------------------

中期計画			年度計画		計画の進捗状況	自己評価
中期計画項目	実施事項	実施計画	内容	18年度達成目標		
2 経費の抑制の続き	2 光熱水費・通信費の節減	通信費の節減	○通信費を1%節減する。	○通信費を前年度比1%節減	宅配業者のメール便及びIP電話の導入を行い、経費の節減を行った。 ○17年度決算額:約7,388千円 ○18年度決算額:約7,131千円 ○対前年比 : 96.5%	A (理由) メール便の導入による単価の引き下げなどにより、前年度決算額と比較して約3.5%節減し、目標を上回ったことからAと評価する。
		光熱水費の節減	○看護学部完成年度で増加見込みの光熱水費の節減運動を展開する。 ・電気、水道、灯油使用料の節減目標設定	○光熱水費の増加ゼロ		教職員に対する削減意識の徹底を図るとともに契約電力の変更を行い、経費の節減を行った。 ○17年度決算額:約36,337千円 ○18年度決算額:約35,065千円 ○対前年比 : 96.5%

財務に関する特記事項

<p>【学生納付金】 過年度債権については、長年未納状態が続いている。徴収困難債権であり、納付が期待できないため、債権放棄を検討している。</p> <p>【経費の節減】 電話交換業務については、以前は正規職員で対応していたが、法人化後は人材派遣会社に委託している。委託に際し、勤務時間を9時から17時までの7時間とし、さらに夏季(8月～9月)においては、事務局職員が対応することにより経費の節減を図った。 ○交付金:2,220千円 ○実績:1,625千円 ○節減額: 595千円</p> <p>【人件費の削減】 人件費の削減を図るため、保健師を嘱託に、電話交換業務を人材派遣会社に委託、公用車の廃止に伴い運転手の県からの派遣を見送った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(17年度)</th> <th>(18年度)</th> <th>(減額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○保健師</td> <td>6,596千円</td> <td>2,695千円</td> <td>3,901千円</td> </tr> <tr> <td>○運転手</td> <td>7,114千円</td> <td>0千円</td> <td>7,114千円</td> </tr> <tr> <td>○電話</td> <td>7,279千円</td> <td>1,625千円</td> <td>5,654千円</td> </tr> </tbody> </table>		(17年度)	(18年度)	(減額)	○保健師	6,596千円	2,695千円	3,901千円	○運転手	7,114千円	0千円	7,114千円	○電話	7,279千円	1,625千円	5,654千円	
	(17年度)	(18年度)	(減額)														
○保健師	6,596千円	2,695千円	3,901千円														
○運転手	7,114千円	0千円	7,114千円														
○電話	7,279千円	1,625千円	5,654千円														

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標	6. 評価	評価を厳正に実施し、大学運営に反映する。
------	-------	----------------------

中期計画			年度計画		計画の進捗状況	自己評価
中期計画項目	実施事項	実施計画	内容	18年度達成目標		
1 評価の充実	1 自己点検・評価の実施と結果の公開及び各種評価結果の大学運営への反映	自己点検・評価内容の検討	○学生の授業アンケート実施の継続とアンケート内容の見直し ○専任教員の教育・研究業績評価の実施 ○H19年度実施に向け、自己点検・評価内容及び方法の再検討、決定	○前年度の自己点検・評価報告書の作成 ○専任教員の教育・研究業績評価の実施 ○改善案の作成	○平成17年度実施の学生による授業評価アンケート結果を、18年7月に報告書として刊行した。 ○授業評価アンケート項目及び内容の見直しを行い、アンケートを7月及び1月に実施した。 ○平成18年度実施の授業評価アンケート報告書を19年5月に刊行した。 ○「教育・研究・社会貢献一覧」を、19年5月に刊行した。	B (理由) 学生授業評価アンケートは、内容の見直しを行い、報告書の発行も行った。「教育・研究・社会貢献一覧」も発行したのでBと評価する。
	2 教員の個人業績評価システムの導入と給与への反映	教員の個人評価システムの導入	○教育、研究、社会貢献、学内運営を対象とした評価システムの導入 ○評価システムの再検討	○評価の実施 ○改善案の作成	教員個人業績評価は、制度・要領を定め、試行を行い、年度末に自己申告評価書を取りまとめた。 なお、評価システムの再検討は、18年度分評価を終了後、取り組むことになっている。(下記特記事項参照)	B (理由) 学部別及び全学説明会を行い、意見を吸い上げ、制度の理解・周知を図った。 さらに、全教員を対象に評価を実施したことからBと評価する。

評価に関する特記事項

【教員個人業績評価の実施経緯】

実施に至る作業経過は、次のとおりである。

- 7月:理事長を中心に、17年度に策定された「評価要領」の見直し作業を開始
- 8月:見直しのポイント、評価要領策定基本方針決定(部局長会議)
評価要領の策定作業推進
- 10月:評価要領(案)を各教授会で説明し、意見聴取、見直し、様式策定作業実施
- 11月:評価要領の全学説明会(1回目)実施、試行の実施(20名)
- 12月:試行結果の取りまとめ、理事会による「評価実施方針」の決定、評価要領の再見直し実施
- 1月:全学説明会(2回目)実施、全教員に規程・要領・様式等を内容とした「教員個人業績評価の手引き」を配付・周知
- 2月:評価スケジュール周知
- 3月:自己申告書の提出
- 4月:1次評価実施
- 5月:2次評価実施、評価結果の取りまとめ

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標	7. 情報公開	情報公開を積極的に推進する。
------	---------	----------------

中期計画			年度計画		計画の進捗状況	自己評価
中期計画項目	実施事項	実施計画	内容	18年度達成目標		
1 情報公開等の推進	1 情報公開等の推進	情報公開体制の検討	○情報公開体制の検討を行う。 ・情報提供手段の検討 ・個人情報保護体制の内容検討と導入	○個人情報保護規程の作成	個人情報保護規程については、規程を制定するとともに、学内出版物等に係る個人情報の保護を検討している。 広報活動については計画方針を作成し、それに沿って実施している。 法人化後、速やかにホームページを作成した。また、大学パンフレットは数種類作成するとともに、広報誌も年2回発行した。 広報部会内にプロジェクトチームを結成し、管理体制の構築を行った。	B (理由) 個人情報保護規程については、4月に制定し、さらに、学内出版物等に係る個人情報についても検討を行っていることからBと評価する。
		広報活動計画の立案	○広報活動の実施と次年度以降の計画を立案する。 ・18年度以降の広報活動計画の立案	○広報活動計画の作成		B (理由) 広報活動については、方針を作成したことからBと評価する。
		種々の情報公開・広報活動	○種々の情報公開、広報活動の内容を検討する。	○法人化後のホームページ作成 ○大学パンフレット(2種類)の作成 ○広報(2号分)の作成		B (理由) 広報活動については、ホームページの作成、パンフレットも目標以上に作成、広報誌も年2回発行したことからBと評価する。
		情報管理体制の整備	○情報管理体制を整備する。	○情報管理体制の整備		B (理由) 情報管理体制についても、段階的に管理体制を構築していることからBと評価する。

情報公開に関する特記事項

<p>【大学のPR】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○法人化を契機に、本学をPRするため、講堂・5号館の屋上壁面にロゴマーク入りの「福岡県立大学」の看板を設置するとともに、門柱も新たに設置した。 ○管理棟1階エントランスホールに学内建物等の模型を設置し、学外者の利便性を図った。 ○公開講座等の大学行事の周知を図るため、正門付近に掲示板を設置した。 ○学内広報はモノクロから全面カラーにし、管理棟1階エントランスホールに、その掲示や学内動向掲示板を設置した。 	
---	--

項目別の状況(年度計画項目)

その他中期計画において定める事項

中期計画	年度計画			自己評価	評価委員会																																																																																																									
	内容	実績																																																																																																												
I 収支計画予算及び資金計画予算	1. 収支計画予算	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額(a)</th> <th>決算額(b)</th> <th>差額 (a)-(b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用の部</td> <td>1,926</td> <td>2,133</td> <td>△ 207</td> </tr> <tr> <td> 経常費用</td> <td>1,926</td> <td>1,848</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td> 業務費</td> <td>1,698</td> <td>1,617</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td>315</td> <td>321</td> <td>△ 6</td> </tr> <tr> <td> 受託研究費</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>△ 6</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td>1,383</td> <td>1,289</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td> 一般管理経費</td> <td>227</td> <td>228</td> <td>△ 1</td> </tr> <tr> <td> (減価償却費 再掲)</td> <td>56</td> <td>55</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 財務費用</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>△ 2</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>0</td> <td>285</td> <td>△ 285</td> </tr> <tr> <td> 収益の部</td> <td>1,926</td> <td>2,177</td> <td>△ 251</td> </tr> <tr> <td> 経常収益</td> <td>1,926</td> <td>1,890</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金収益</td> <td>1,097</td> <td>1,096</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 授業料収益</td> <td>557</td> <td>495</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td> 入学金収益</td> <td>110</td> <td>116</td> <td>△ 6</td> </tr> <tr> <td> 検定料収益</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 受託研究費等収益</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>△ 7</td> </tr> <tr> <td> 寄付金収益</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務収益</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 雑益</td> <td>24</td> <td>40</td> <td>△ 16</td> </tr> <tr> <td> 資産見返物品受贈戻入</td> <td>107</td> <td>105</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td> 資産見返運営費交付金等戻入</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 資産見返寄附金等戻入</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>△ 1</td> </tr> <tr> <td> 臨時利益</td> <td>0</td> <td>286</td> <td>△ 286</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>0</td> <td>43</td> <td>△ 43</td> </tr> </tbody> </table>			区分	予算額(a)	決算額(b)	差額 (a)-(b)	費用の部	1,926	2,133	△ 207	経常費用	1,926	1,848	78	業務費	1,698	1,617	81	教育研究経費	315	321	△ 6	受託研究費	0	6	△ 6	人件費	1,383	1,289	94	一般管理経費	227	228	△ 1	(減価償却費 再掲)	56	55	1	財務費用	0	2	△ 2	臨時損失	0	285	△ 285	収益の部	1,926	2,177	△ 251	経常収益	1,926	1,890	36	運営費交付金収益	1,097	1,096	1	授業料収益	557	495	62	入学金収益	110	116	△ 6	検定料収益	26	26	0	受託研究費等収益	0	7	△ 7	寄付金収益	0	0	0	財務収益	0	0	0	雑益	24	40	△ 16	資産見返物品受贈戻入	107	105	2	資産見返運営費交付金等戻入	1	0	1	資産見返寄附金等戻入	0	1	△ 1	臨時利益	0	286	△ 286	純利益	0	43	△ 43	-	-
	区分	予算額(a)	決算額(b)	差額 (a)-(b)																																																																																																										
費用の部	1,926	2,133	△ 207																																																																																																											
経常費用	1,926	1,848	78																																																																																																											
業務費	1,698	1,617	81																																																																																																											
教育研究経費	315	321	△ 6																																																																																																											
受託研究費	0	6	△ 6																																																																																																											
人件費	1,383	1,289	94																																																																																																											
一般管理経費	227	228	△ 1																																																																																																											
(減価償却費 再掲)	56	55	1																																																																																																											
財務費用	0	2	△ 2																																																																																																											
臨時損失	0	285	△ 285																																																																																																											
収益の部	1,926	2,177	△ 251																																																																																																											
経常収益	1,926	1,890	36																																																																																																											
運営費交付金収益	1,097	1,096	1																																																																																																											
授業料収益	557	495	62																																																																																																											
入学金収益	110	116	△ 6																																																																																																											
検定料収益	26	26	0																																																																																																											
受託研究費等収益	0	7	△ 7																																																																																																											
寄付金収益	0	0	0																																																																																																											
財務収益	0	0	0																																																																																																											
雑益	24	40	△ 16																																																																																																											
資産見返物品受贈戻入	107	105	2																																																																																																											
資産見返運営費交付金等戻入	1	0	1																																																																																																											
資産見返寄附金等戻入	0	1	△ 1																																																																																																											
臨時利益	0	286	△ 286																																																																																																											
純利益	0	43	△ 43																																																																																																											
2. 資金計画予算	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額(a)</th> <th>決算額(b)</th> <th>差額 (a)-(b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td>1,893</td> <td>1,878</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>1,817</td> <td>1,755</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>75</td> <td>68</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>△ 10</td> </tr> <tr> <td> 次期中期目標期間への繰越金</td> <td>0</td> <td>44</td> <td>△ 44</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td>1,893</td> <td>1,878</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>1,893</td> <td>1,877</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>1,173</td> <td>1,105</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td> 授業料等による収入</td> <td>695</td> <td>691</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等による収入</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>△ 7</td> </tr> <tr> <td> 寄付金収入</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>△ 1</td> </tr> <tr> <td> 科学研究費補助金等収入</td> <td>0</td> <td>33</td> <td>△ 33</td> </tr> <tr> <td> その他収入</td> <td>24</td> <td>37</td> <td>△ 13</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			区分	予算額(a)	決算額(b)	差額 (a)-(b)	資金支出	1,893	1,878	15	業務活動による支出	1,817	1,755	62	投資活動による支出	75	68	7	財務活動による支出	0	10	△ 10	次期中期目標期間への繰越金	0	44	△ 44	資金収入	1,893	1,878	15	業務活動による収入	1,893	1,877	16	運営費交付金による収入	1,173	1,105	68	授業料等による収入	695	691	4	受託研究等による収入	0	7	△ 7	寄付金収入	0	1	△ 1	科学研究費補助金等収入	0	33	△ 33	その他収入	24	37	△ 13	投資活動による収入	0	0	0	財務活動による収入	0	0	0	-	-																																									
区分	予算額(a)	決算額(b)	差額 (a)-(b)																																																																																																											
資金支出	1,893	1,878	15																																																																																																											
業務活動による支出	1,817	1,755	62																																																																																																											
投資活動による支出	75	68	7																																																																																																											
財務活動による支出	0	10	△ 10																																																																																																											
次期中期目標期間への繰越金	0	44	△ 44																																																																																																											
資金収入	1,893	1,878	15																																																																																																											
業務活動による収入	1,893	1,877	16																																																																																																											
運営費交付金による収入	1,173	1,105	68																																																																																																											
授業料等による収入	695	691	4																																																																																																											
受託研究等による収入	0	7	△ 7																																																																																																											
寄付金収入	0	1	△ 1																																																																																																											
科学研究費補助金等収入	0	33	△ 33																																																																																																											
その他収入	24	37	△ 13																																																																																																											
投資活動による収入	0	0	0																																																																																																											
財務活動による収入	0	0	0																																																																																																											
II 短期借入金の限度額	<p>1 短期借入金の限度額 3億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の交付時期と資金需要の期間差及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れること。</p>	該当なし	-	-																																																																																																										
III 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	該当なし	該当なし	-	-																																																																																																										
IV 剰余金の使途	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営の改善に充てる。	該当なし	-	-																																																																																																										

項目別の状況(中期目標項目)

中期目標項目	法人
教育	<p>教養教育の充実については、カリキュラムや科目内容の改編に向けてアンケート調査、専門・教養教育の分類などを行い、教養演習の共通テキストを作成、貢献度調査を実施しました。</p> <p>専門教育の充実については、各学部、各学科で将来構想の策定や方針を確立しました。特に経験型実習や体験的学習導入案の作成、大学院修士課程の再編(人間社会学部)、新設・認可(看護学部)を得ることができました。</p> <p>教員の教育能力の向上については、全授業科目を対象に(卒業論文・卒業研究等を除く。)、授業アンケートを行い、個人業績評価、任期制の導入を行い、特にFD活動は両学部共通で積極的に行いました。</p> <p>学生の確保については、広報活動はあらゆる項目で100%を超えた活動を行い、入試も中期計画目標の5.8倍を上回る6.1倍でした。</p> <p>成績評価については、成績評価基準の検討、シラバス記載方法の改善、GPA導入に向けた調査報告書を作成しました。</p> <p>学生への支援については、キャリアサポートセンターの設置、一貫したキャリア支援手引の作成、卒業生へのアンケート調査などを実施しました。</p> <p>特記事項としては、学歌を制定し卒業式で合唱・吹奏楽での披露、図書館開館時間の拡大、自由閲覧室利用時間の拡大、おいしい朝ご飯による生活習慣づくり等を地域との連携で行いました。</p> <p>実施事項別評価はAは2項目、Bは19項目、Cは7項目とします。</p>
研究	<p>特色ある研究については、附属研究所及びヘルスプロモーション実践研究センターを立ち上げるとともに、両学部の連携プロジェクトや従来からの生涯福祉研究センターのプロジェクト研究を行いました。</p> <p>外部資金獲得については、目標の88%達成でしたが、応募件数は計画比で132%、獲得件数は計画比で135%となっています。過去3年平均との比較では、件数は5倍、金額は7.5倍と大幅に増大しています。</p> <p>産学官連携の推進については、福岡県立大学・田川地域(8市町村)連携推進協議会を設立し、知的財産セミナーを開催しました。また、e-ZuKatライバレー産学官技術交流会にも参加しました。</p> <p>研究費の配分については、達成目標をいずれも上回りました。</p> <p>実施事項別評価はAは2項目、Bは1項目、Cは1項目とします。</p>
社会貢献	<p>地域貢献については、健康教室や福祉・教育・健康に関する相談事業を実施しました。また、資格・免許保持者へのリカレント教育を実施しました。さらに、新たな工夫をした公開講座を実施しました。</p> <p>国際交流については、韓国大邱韓医大学校との学術・教育交流の締結、相互訪問・講演、シンポジウムを行いました。また、英国、オーストラリアの学生海外短期研修も実施しました。</p> <p>実施事項別評価はAは3項目、Bは5項目、Cは1項目とします。</p>
業務運営	<p>運営体制の改善については、本学が第2の開学ともいべき公立大学法人として新たな一歩を踏み出した年であり、理事長・学長のリーダーシップの下、改革の方針や情報の共有化(大学改革セミナーの実施)を軸にして、具体的には電話交換業務の委託等、事務局における業務の工夫・改善、校内アメニティの改善及び自主的な環境整備活動の実施、カリキュラム・科目担当の見直し、全学防災訓練実施等に取り組みました。</p> <p>人事の適正化については、効果的な人的資源活用の基となる教員個人業績評価について、評価要領を定め、全学説明会による周知を行い、試行を経て実施しました。</p> <p>実施要項別評価は、Bは7項目、Cは2項目とします。</p>
財務	<p>自己収入の増加については、18年度分学生納付金の納付督促、制度点検等を行いました。未収があることから目標未達成となりました。施設貸出使用料及び受託研究費等の管理手数料は、徴収制度を整備し収入を得ました。</p> <p>経費の抑制については、人件費、光熱水費、通信費は、法人化を契機に委託化、空調省エネ、削減啓発の徹底、IP電話への切り替え等を行いました。</p> <p>実施事項別評価は、Aは2項目、Bは4項目、Cは1項目とします。</p>
評価	<p>評価の実施については、中期計画・年度計画の遂行に責任者会議を適宜開催し、参画意識の高揚を図り、部局長会議が実質的に推進しました。学生の授業評価アンケート結果(5及び4段階)は、前年比7ポイント向上しました。教員別「教育・研究・社会貢献一覧」は刊行・配付し、知的交流に供しました。教員の個人業績評価を実施し、教員活性化の基礎づくりを行いました。</p> <p>実施事項別評価は、Bは2項目とします。</p>
情報公開	<p>情報公開等の推進については、個人情報保護規程を制定、広報活動計画方針の作成、法人化後のHPの速やかな作成、大学広報のカラー化、広報部会内に情報管理・更新のプロジェクトチームを結成しました。</p> <p>特記事項として、屋上正面・壁面にロゴマーク入りの大看板を設置、来学者のため玄関を中心に学内建築等や学内行事の掲示板を設置しました。</p> <p>実施事項別評価は、Bは4項目とします。</p>

全体的な状況(法人)

区分	評価
<p>業務の実施状況について</p>	<p>入口管理は、入試要項や大学案内を大改定するとともに、オープンキャンパス・高校訪問などの積極的な広報活動を行いました。大学院の新設・改組を行いました。大学院受験生を増加する課題があります。</p> <p>出口管理は、キャリアサポートセンターの開設(スタッフは業務委託による2名)、キャリア形成に関する学生アンケート及び卒業生の調査を実施しました。本学の就職率が向上し毎日新聞(福岡県版)で紹介されました。課題としては、入学時からのキャリア形成システムのさらなる構築、キャリア形成支援講座の充実と考えています。</p> <p>教育は、教養教育・専門教育を充実するためのカリキュラム案などを作成するとともに、教員の教育能力の向上を図るためFD活動を積極的に行いました。また、学生の異文化理解、語学力の向上等を目的として海外短期留学を実施しました。さらに、教員の個人業績評価も実施し、対象者全員が評価を受けました。</p> <p>研究は、附属研究所を設置するとともに、研究所内に生涯福祉研究センターに加え、ヘルスプロモーション実践研究センターを設置し、プロジェクト研究やシンポジウム活動を行いました。外部資金の獲得は、計画比の88%でしたが、過去3年平均と比較すると格段に増加しています。また、学会発表・論文数、研究費の配分は、目標以上に達成しました。</p> <p>特色ある取り組みは、産学官連携として福岡県立大学・田川地域(8市町村)連携推進協議会の設立、知的財産セミナーを開催しました。</p> <p>公立大学法人としての役割は、保健・医療・福祉の高度な専門人材の養成とともに、社会貢献として健康教室、福祉・教育・健康相談事業、公開講座などを行いました。</p> <p>国際交流は、韓国大邱韓医大学校と学術・教育交流協定を締結し、中国南京師範大学とも留学生交換を行っています。</p> <p>特記事項としては、理事長諮問のワーキンググループ(全学カリキュラム、社会学科改革、大学院博士課程等)の活動と教職員が参加する大学改革セミナー(7回開催)があります。</p> <p>総合的には新たな事業・取り組みを行い、中期目標・中期計画に沿って着実に業務が遂行できたと考えています。</p>
<p>財務状況について</p>	<p>法人化1年目であり、企業会計原則や地方独立行政法人会計基準に沿った財務会計システムの導入に取り組みました。</p> <p>自己収入は、受託研究、共同研究に係る規程整備、外部研究資金獲得の奨励などを行いました。科研費は、法人化前に比して約700万円の増(間接経費を含む。)、受託研究費及び寄付金は、新規に約800万円を受け入れました。また、その他外部への施設貸し出しを積極的に行いました。今後は、附属研究所を核とした受託研究・共同研究、リカレント教育による受講料など、自己収入の増加を図る一方、授業料の未収解消に取り組むことにしています。</p> <p>経費の抑制は、平成17年度決算を基準に、中期計画期間で人件費を5%削減することが示され、本法人は毎年約650万円を削減することになっています。法人化に際し、保健師の嘱託化などにより約1600万円の減となっていますが、この減額は5%削減計画に含まれないので、中期人事計画、教育課程の再検討、骨太なカリキュラムの追求等、多面的な検討で教育研究の質をキープした削減施策を策定し、その実現に取り組むことにしています。</p> <p>平成18年度の人件費は、年度中途退職者の未補充により、予算比で9400万円減(県執行分の共済費約5900万円を含む)となっています。</p> <p>他に、経費の抑制として、光熱水費・通信費等の節減に努め、目標を達成しました。</p>
<p>法人のマネジメントについて</p>	<p>理事会は、法人化を契機に現在と未来を担保し、さらに発展させるため、大学を取り巻く厳しい環境(超少子高齢化、学生需要者優位、競争的資金、大学間競争等)の中で、攻めの姿勢を堅持した大学づくりをスローガンに改革のマネジメントを執りました。</p> <p>経営体制では、学内理事4名による四役会/週、拡大四役会、部局長会議を軸に政策の共有化を図ることに加え、改革セミナーの実施による風土改革・意識改革・大学運営への求心力向上に意を用いました。</p> <p>マネジメントに当たっては、本学のミッションである「保健・医療・福祉等の分野で活躍する人材の輩出、大学の保有する知財・人材による社会貢献・国際プロジェクト交流の拡大」等の活動を展開して行くこととし、平成18年度を嚆矢とする次の事業を推進しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①附属研究所設置 ②ヘルスプロモーション実践研究センター開設 ③看護学研究科の申請・開設 ④人間社会学研究科の改組 ⑤キャリアサポートセンターの設置 ⑥韓国大邱韓医大学校との交流協定締結 ⑦学長裁量奨励プロジェクト研究制度の創設 ⑧社会学科等将来構想WG発足等 <p>さらに、これらの事業と一体をなす業務運営は、職制会議を通し参画意識の向上を図りました。自主・自律、地に足のついた効率的で「スリムな経営、質の高い教育・研究・社会貢献の実現」を目指した実践として、校内クリーンUP日の実施、兼任教員依存の見直し、学歌の制定、規程・規則の整備制定、全学規模の消防訓練、人権啓発講座の実施、競争枠研究資金や国の各省公募の教育改革・研究プログラムへの果敢な応募活動の取り組み、地域貢献の軸となる「福岡県立大学・田川地域連携推進協議会」の発足・運営等を行いました。</p> <p>平成18年度のマネジメントでは、今後の展開に備えた基盤づくりができたものと考えています。</p>